

平成 30 年度 事業承継調査報告書

平成 30 年 12 月

焼津商工会議所

【目次】

調査の目的	1
調査概要	2
事業所の形態・経営者の属性	
(1) 経営者年齢	3
(2) 業種	3
(3) 創業年月	4
(4) 従業員数	5
事業所の経営状況	
(1) 業績（5年前比）	5
(2) 業績（将来見通し）	6
事業承継に対する意向	
(1) 事業承継の意思	8
(2) 後継者候補の属性	11
(3) 事業承継計画の策定状況	11
(4) 事業承継の時期	12
事業承継を実施する場合の課題	
(1) 事業承継時に問題となること	13
(2) 事業承継計画の策定が出来ない理由	14
(3) 事業承継の相談先	15
(4) 事業承継が未定な理由	15
事業承継をしない事業所の現状と課題	
(1) 事業承継を実施しない理由	16
(2) 廃業時に問題となること	17
(3) 廃業時期	18
事業承継にあたり必要な支援や要望、意見等	19
まとめ	20
付属資料（調査票）	22

【調査の目的】

国内の中小企業者数は、開業が長期的に低調であることや、廃業の増加等で 2014 年の数値で 5 年前と比較し 39.2 万者減少した。中小企業庁の事業承継ガイドラインによれば、企業経営者の平均引退年齢は、67 歳から 70 歳程度であるが*1、70 歳を超える 245 万者の約半数は、後継者が未定である。後継者が未定のまま事業が承継されなければ、国内事業所数は更に減少していくことになる。

経済産業省では、このまま円滑な事業承継が行われなければ、2025 年には日本企業全体の 3 分の 1 にあたる 127 万者の中小企業などに廃業のリスクがあり、約 650 万人の雇用が失われる可能性があるとしている。

事業承継には、後継者の育成や有形・無形の経営資産の引き継ぎ等に多大な時間を要する。中長期に渡る取り組みに早期に着手しなければ、円滑な事業承継はできない。経営者が高齢になってから成り行きで事業承継をしても、その後の事業継続には不安が残る。

焼津商工会議所では、平成 29 年度から通常の巡回業務等で事業承継の現況を調査しているが、その中で当市でも円滑な事業承継が進んでおらず、地域の財産である事業所や技術等が円滑に次世代に引き継がれない事態になっていることが確認された。特に、市の基幹産業である水産業で事業承継に至らず廃業等に至る例が多くみられた。

当市は、水産業が主力産業である。焼津漁港（焼津地区・小川地区）の水揚げ金額は、平成 29 年全国第 1 位で、水揚げ数量も全国第 2 位である。水産加工技術も全国的に高く評価されている。

市内には、水産業者と取引をしている機械製造業者や運送業者等、多数の事業所が存在する。水産業を次世代に引き継ぐことができなければ取引業者に与える影響も大きい。

しかし、水産業を取り巻く環境は非常に厳しい。漁業者数は、若者の減少や燃料の高騰の影響等で減少傾向にある。水産加工業者も、海外の健康志向の高まりや、国内の漁獲量の減少等による魚価高騰、海外製品等との競業や消費者の低価格志向等から採算性も悪化している。このような状況のため、特に小規模事業者では、日々の業務に追われ事業承継は先送りされており、このまま、事業承継が進まなければ市内水産業者数は大幅に減少し、当市経済の衰退を招くことが懸念される。

このことから、事業承継を効果的に支援し、事業所の事業継続や更なる発展を支援していくことが求められている。

これまでも、事業者の相談に応じ事業承継の支援を行ってきたところであるが、さらなる支援策を検討すべく、市内水産業者の事業承継の現状を把握するとともに、あわせて市内水産業界の課題を探ることを目的に、焼津市と共同で、当所会員水産業者の経営者を訪問し、事業承継調査を実施することとした。

なお、調査に当たっては、市内の水産団体である、焼津市魚仲水産加工業協同組合、焼津鯉節水産加工業協同組合、焼津水産加工業協同組合、焼津蒲鉾商工業協同組合、焼津佃煮協同組合のご協力をいただいた。

*1 中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」（2012 年 11 月（株）野村総合研究所）

【調査概要】

調査主体

焼津商工会議所

調査実施者

焼津商工会議所、焼津市

調査協力団体

焼津市魚仲水産加工業協同組合、焼津鯉節水産加工業協同組合、焼津水産加工業協同組合、焼津蒲鉾商工業協同組合、焼津佃煮協同組合（順不同）

調査期間

平成30年6月～11月

調査対象

経営者年齢が56歳以上の市内水産業者（社）100事業所の代表者

*焼津商工会議所会員の水産関係事業者225事業所の内、経営者年齢が56歳以上の事業所が147ある。その147事業所の中で調査に対応していただいた100事業所を対象に調査を実施した。

調査方法

調査は、質問形式により実施。調査対象事業所を訪問し、調査票の質問項目を経営者*1にヒアリングした*2。ヒアリングした内容は、調査した職員が調査票に記入する形式で実施した。

調査担当者の主観によるズレ等により調査結果に不均衡が生じることを防ぐため、基本的には焼津商工会議所の経営指導員と焼津市及び焼津商工会議所の幹部職員の2名1組で調査した。

*1. 体調面等で対応できない経営者の場合には、親族や幹部社員等にヒアリングを実施した。

*2. 二事業所は、事業所の都合により電話でのヒアリングとなった。

調査内容

事業所の現状把握と、事業承継の支援方針を検討する基本データとするため、以下の調査項目を設けた。

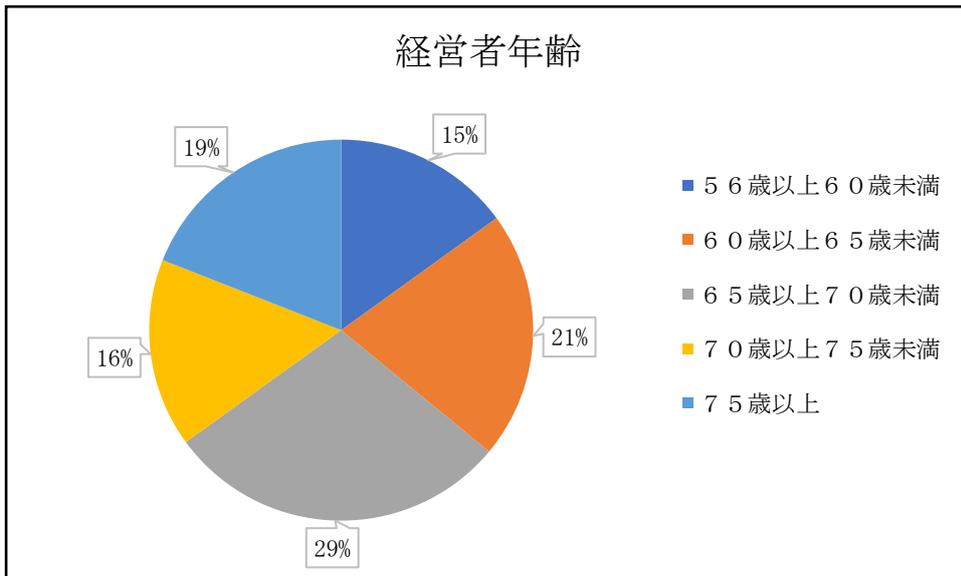
- ◆事業所の形態・経営者の属性
経営者年齢、業種、創業年月、従業員数
- ◆事業所の経営状況
業績（5年前比）、業績（見通し）
- ◆事業承継に対する意向
事業承継の意思、後継者候補の属性、事業承継計画の策定状況、事業承継の時期
- ◆事業承継を実施する場合の課題
事業承継時に問題となること、事業承継計画の策定が出来ない理由、事業承継の相談先
事業承継が未定な理由
- ◆事業承継をしない事業所の現状と課題
事業承継を実施しない理由、廃業時に問題になること、廃業時期
- ◆事業承継にあたり必要な支援や要望、意見等

事業所の形態・経営者の属性

(1) 経営者年齢

調査した事業所の経営者年齢は、65歳以上70歳未満が29%と最も多かった。75歳以上も19%存在した。経営者の平均引退年齢は、規模や企業の状況にもよるが、67歳から70歳程度と言われている。70歳以上が35%存在するため、これらの事業所は、経営者の平均引退年齢を超えていることになる。

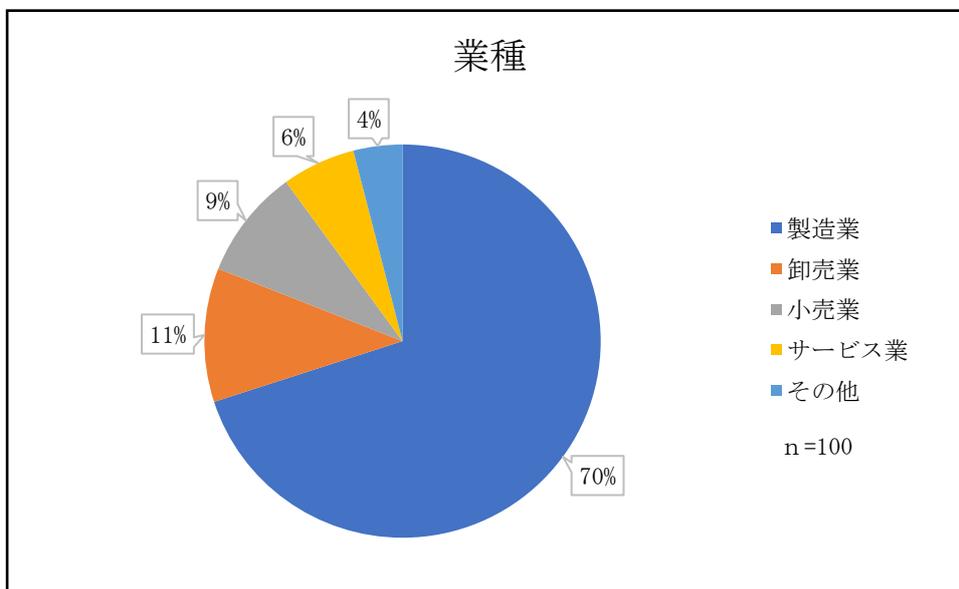
事業承継は、後継者の育成や従業員との信頼関係の構築等、長期に渡る準備期間が必要であり、経営者が高齢化する前の早い段階での取り組みが求められる。

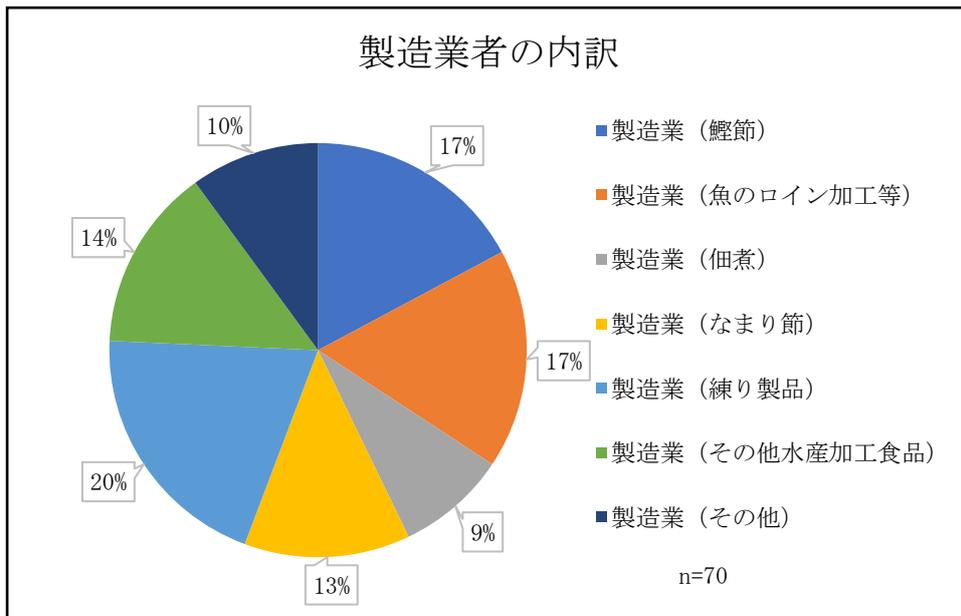


(2) 業種

調査した事業所の業種で最も多かったのは製造業である。サービス業は、冷蔵・冷凍庫業等、その他は、船元等である。区分できない製造業者(社) (以下、者) もあり、製造している商品は多岐にわたる。

焼津市では、魚のロイン加工、練り製品や、佃煮、鰹節関連商品等、幅広い分野の製造業者が存在していることが読み取れる。

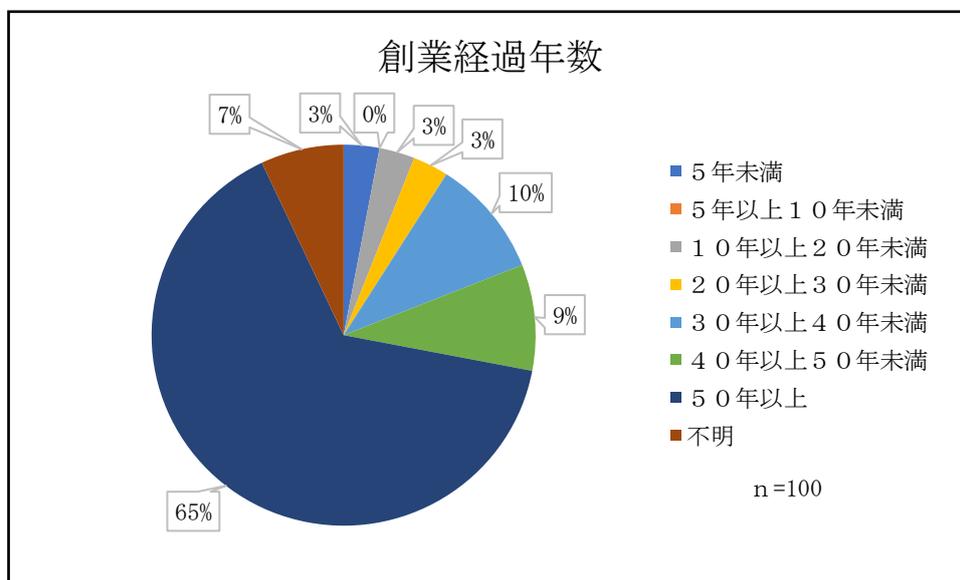




（3）創業年月

創業から50年以上の事業所が実に65%もあった。一般的に老舗企業と呼ばれる創業100年以上の事業所も、17事業所存在した。戦前の創業で資料が残っておらず、いつ創業したか「不明」という事業所もあった。

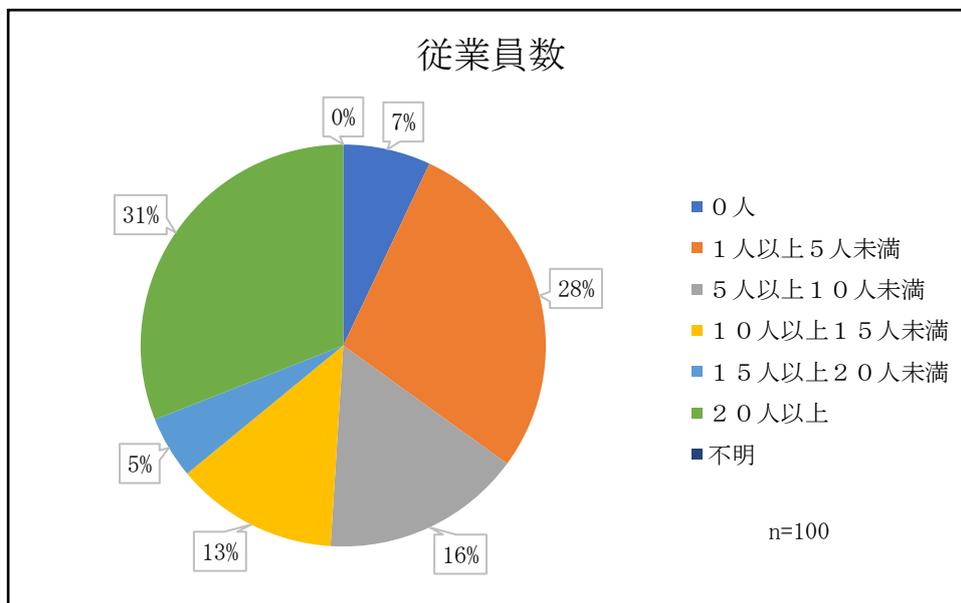
調査事業所以外にも老舗企業は多数あり、非常に多くの市内水産事業者が創業後50年以上事業を継続してきている。このことから、焼津の水産業者は、長年地域に根差した経営をしてきたことが窺える。



(4) 従業員数

従業員数 20 人以上が 31%と最も多いものの、従業員数 20 人未満の小規模な事業者が 69%と全体の 3 分の 2 以上を占める。5 人未満も 35%あり、市内水産業者は、小規模零細企業が多いことが分かる。

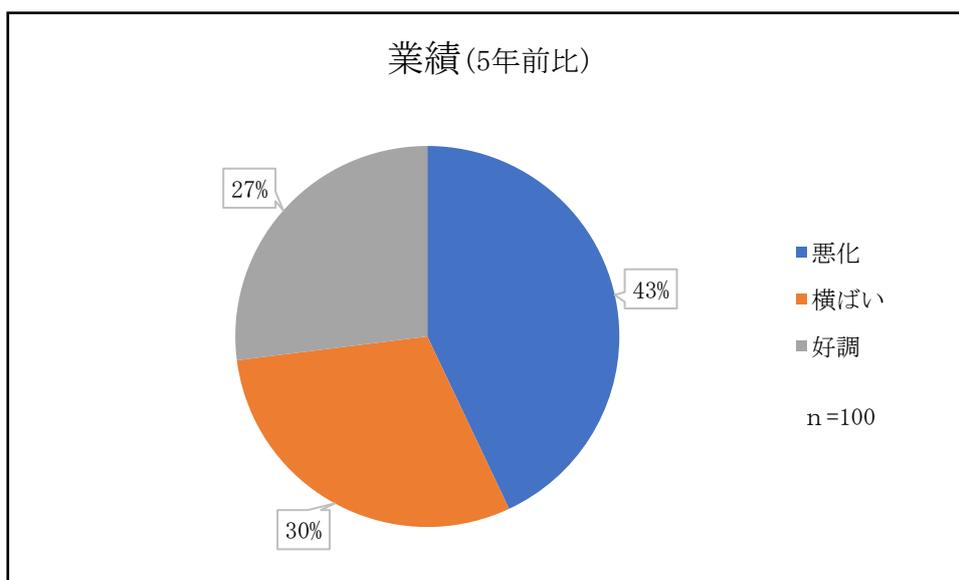
今回の調査事業所の従業員数を合計すると 100 事業所で 2,001 人となり、小規模事業者が多いものの水産業が当市の雇用の受け皿になっていることが窺える。



事業所の経営状況

(1) 業績（5年前比）

5 年前と比較した現在の業績は、「悪化」が 43%と最も多い。「横ばい」は 30%で、「好調」は 27%と最も少ない。

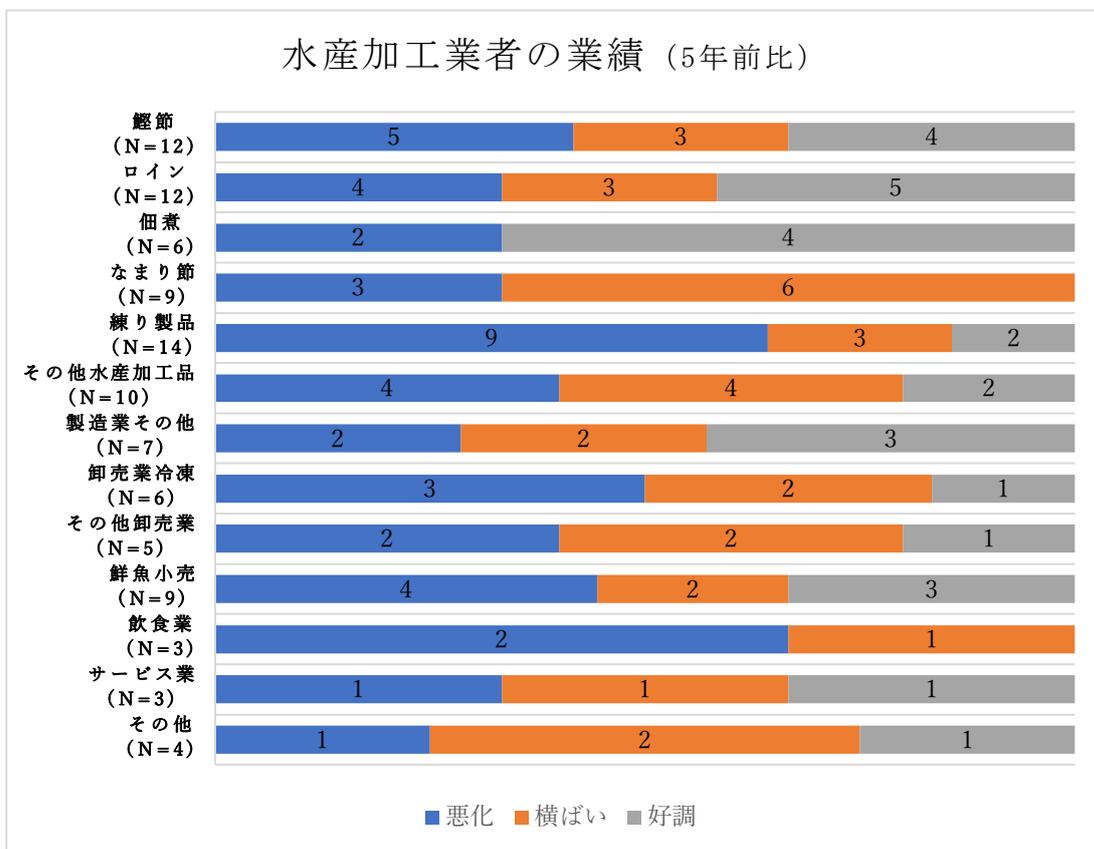


これを調査業種で最も回答の多かった製造業者で見てみる。

調査事業所数が少ないため評価は難しいが、「なまり節」製造業者で「好調」と回答した事業

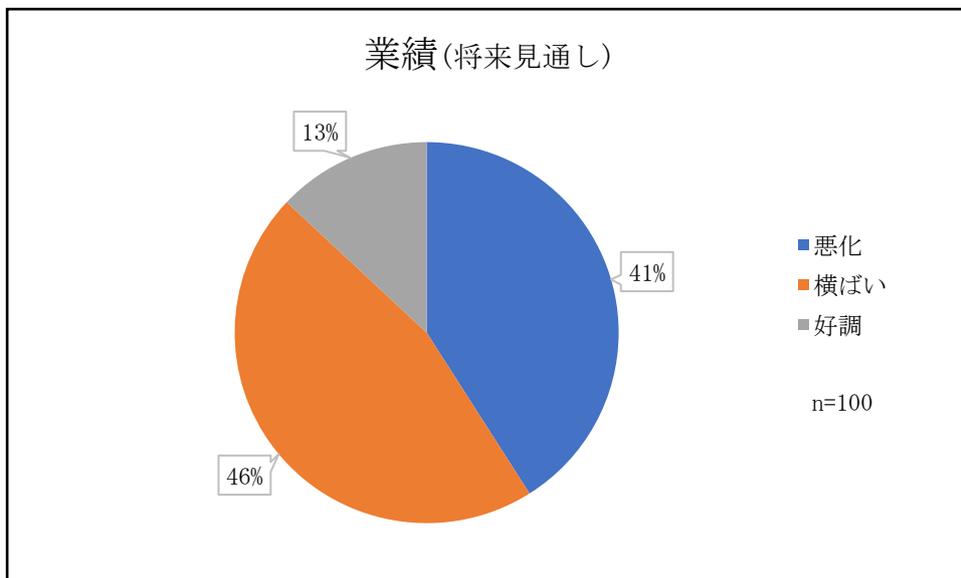
所が存在しなかったことと、「練り製品」製造業者で「悪化」と回答した割合が多かった点に一定の特徴が見られる。

しかし、全体的に見ると商品群内でも業績は様々で、特定の商品群で業績に偏りがあるわけではなかった。全体的に「悪化」、「横ばい」の事業所が目立つものの、製造している商品というよりも、商品に関係なく個々の事業所間で業績に違いがある、ということが推察される。

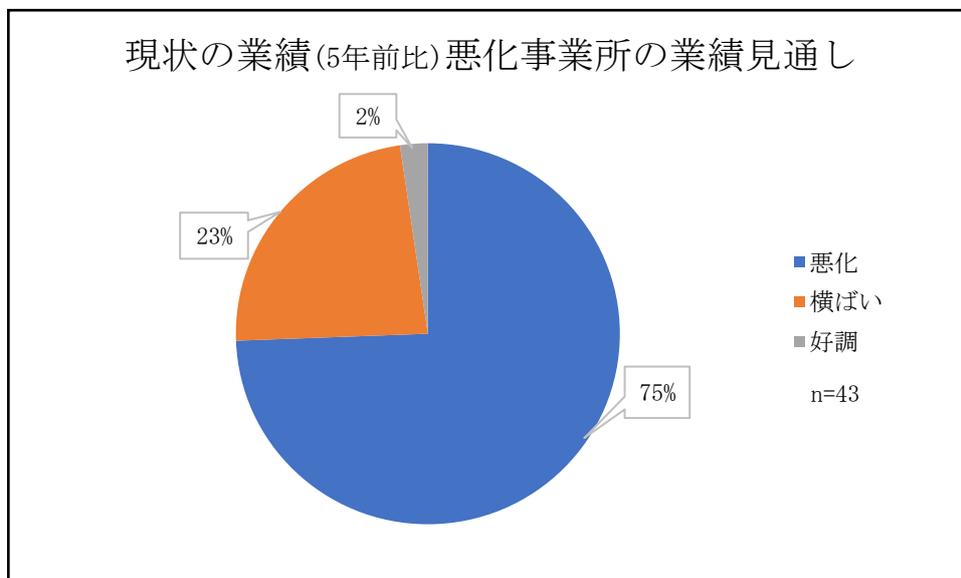


(2) 業績（将来見通し）

現在の業績と比較して、5年後の将来見通しをどう予測しているかという質問では「横ばい」が46%と最も多かった。「悪化」も41%と多く、現況よりも今後の見通しは更に厳しくなるという回答結果である。現在よりも「好調」になると回答した事業所は13%と最も少ない。



このうち、現在の業績が「悪化」の事業所がどのような将来見通しなのか見てみると、更に「悪化」していくと回答した事業所が75%である。「悪化」のまま「横ばい」という事業所は23%である。「好調」と業績が上向くと見込んでいるのは、僅か2%である。このことから、水産業の将来見通しに対して多くの経営者が悲観的な見方をしていることが窺える。



事業承継に対する意向

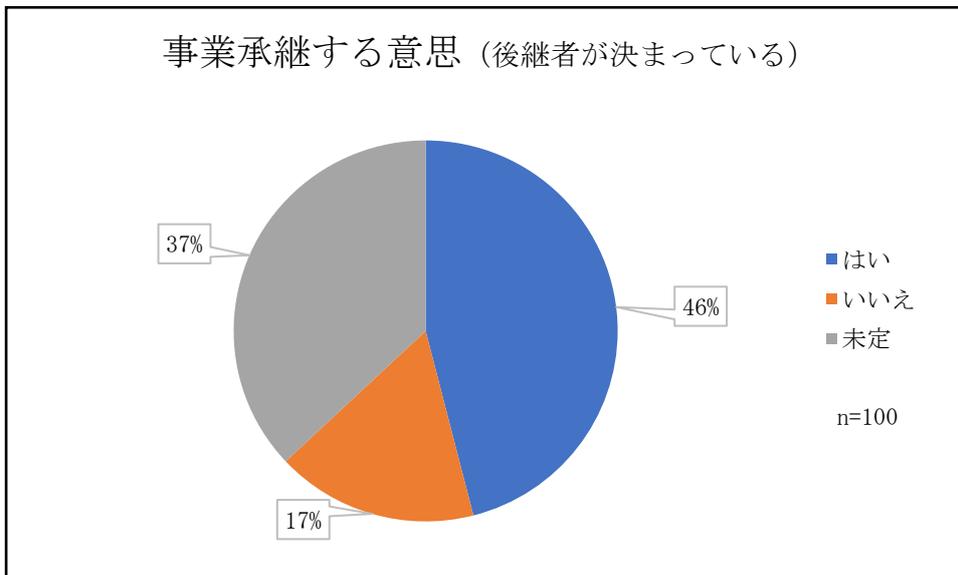
(1) 事業承継の意思

Q1. 事業承継する意思（後継者が決まっている）はありますか

はい → Q2・3 ・ いいえ → Q9・10・11 ・ 未定 → Q7・8 ・ 事業承継済み

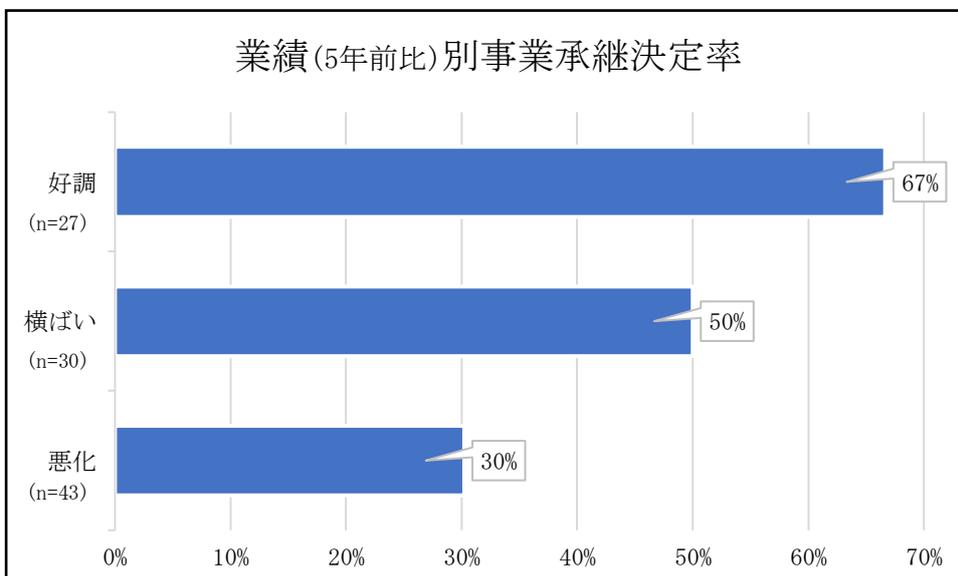
事業承継の意思は、後継者が決まっていて実施予定がある「はい」と回答した事業所は、46%であった。事業承継する意思のない「いいえ」と回答した事業者は17%である。

しかし、「未定」の事業者が37%あり、「いいえ」と「未定」で54%と調査対象事業所の半数を超える。このまま未定の事業所が承継に至らなければ、市内水産業者は大幅に減少する可能性がある。

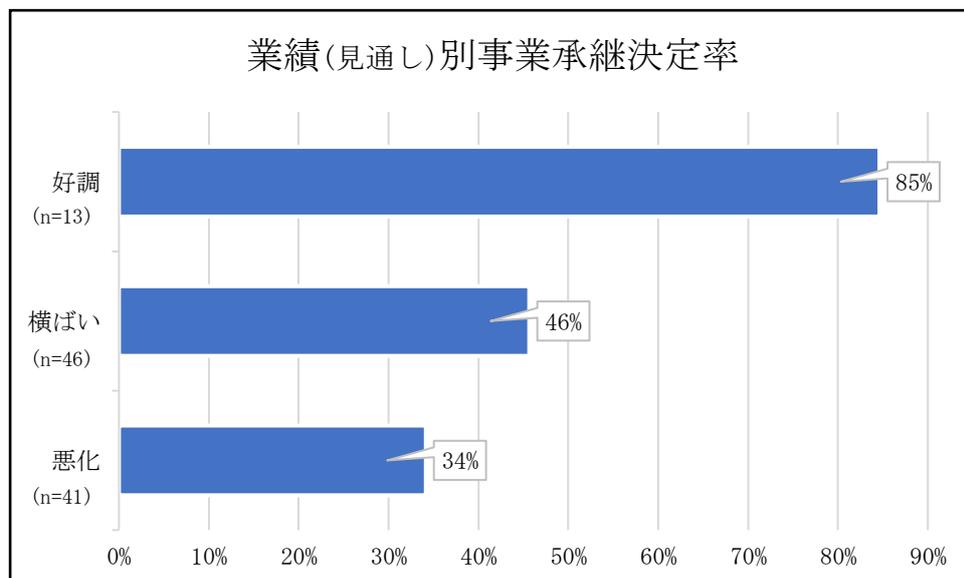


次に事業承継する意思が業績や規模等に関連性があるかを見ていく。

現在の業績が「好調」な事業所は、67%が事業承継の意思があり、後継者が決まっていると答えている。「横ばい」の事業所は50%が決定、「悪化」の事業所は30%の決定と、業績別の回答数が異なるため単純な比較は難しいものの、業績が良い方が事業承継の決定率は高い。

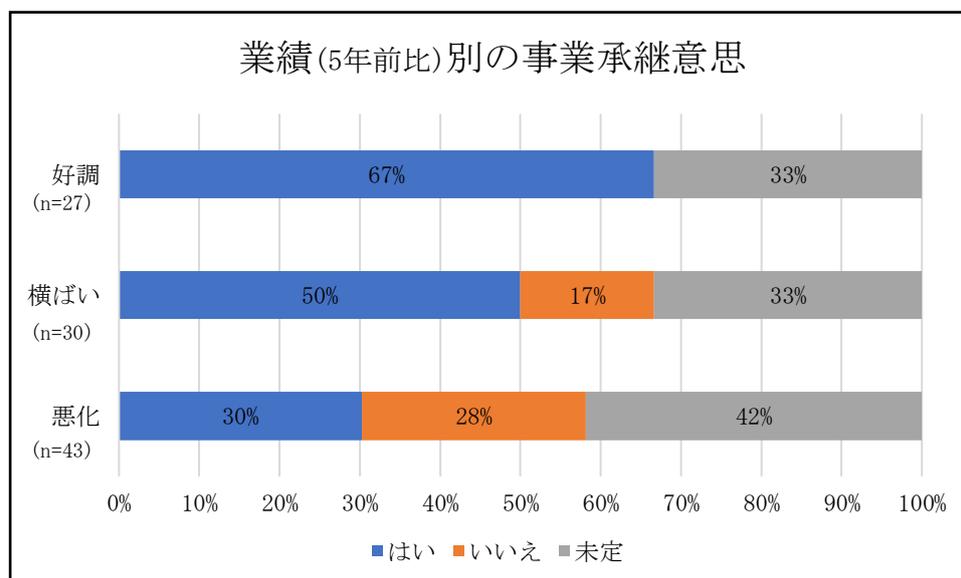


これを現況ではなく、将来見通しの業績別で見てみる。業績の将来見通しが「好調」な事業所では85%が事業承継をする予定である。グラフ上では、業績が悪くなるにつれて決定率が低下していくことが読み取れる。これは現況と比較した場合と同様の傾向である。



更に詳細に見ていくと、現況が「好調」な事業所では、事業承継する意思のない「いいえ」の事業所が存在しなかった。「横ばい」の事業所は、事業承継しない「いいえ」という回答割合が17%である。「悪化」の事業所では、事業承継する意思がない「いいえ」という回答割合が28%と他と比較し大きくなっている。

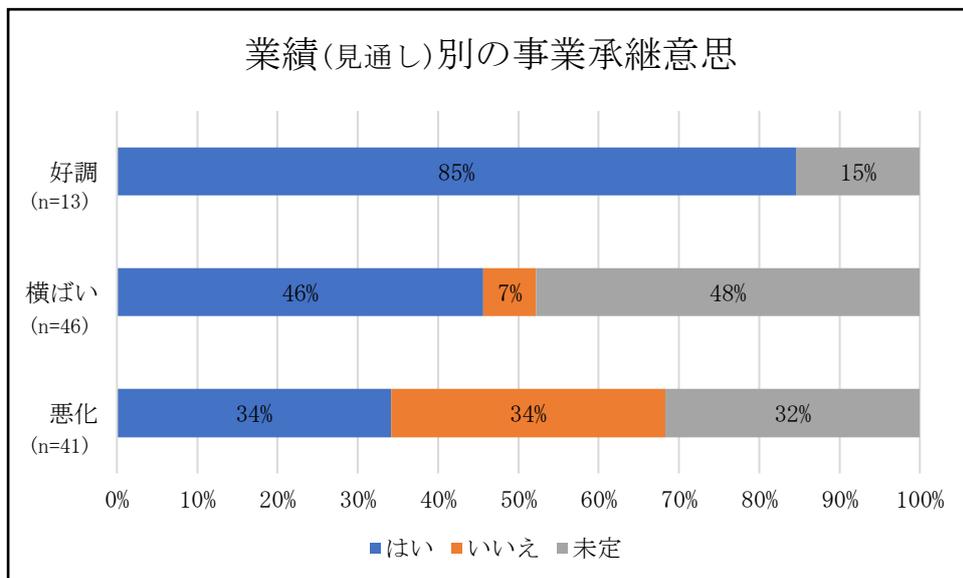
グラフ上では、下方の業績の悪化に向かうに従い、事業承継予定で「はい」という回答割合が減少し、「いいえ」と「未定」の比率が増加していくことが読み取れる。



これを業績の将来見通し別に見ていくと、更に傾向が明らかになる。将来見通しが「好調」な事業所では、「いいえ」の回答は現況同様なく、「未定」も15%しかない。横ばいでは、「未定」の割合が48%と約半数で、最も多くなっている。

将来見通しが「好調」な事業所では、経営ビジョンが描きやすく、時間的、金銭的余裕もあるため事業承継を進めやすいと推察される。

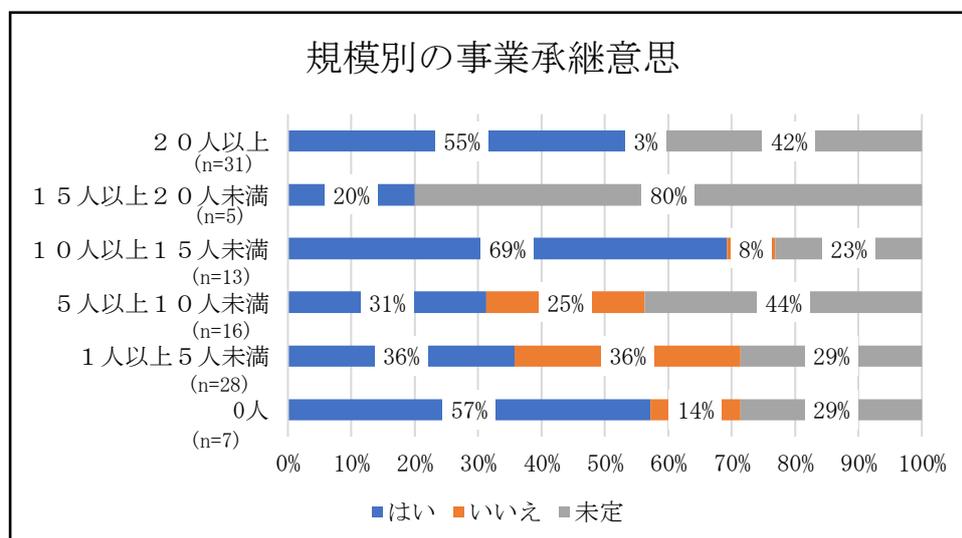
一方で、「横ばい」予想の事業所は、「未定」の回答が多いことから、現況が厳しく事業継続に注力していることや、後継者に継がせることに躊躇していたりして、事業承継が先送りになっている可能性がある。



上記のことから、業績が良ければ事業承継は円滑に進み、悪化していれば事業承継が進まないという傾向があることが窺え、業績と事業承継の意思決定には、強い関連性があると推察される。業績が「横ばい」の事業所は「未定」と結論に至っていない事業所が多いため、「未定」の事業所が事業承継を円滑に推進できるような支援が必要である。

次に規模別に事業承継意思を見ていく。従業員数20人以上の事業所では、事業承継をする意思がある「はい」という回答率が55%と最も多い。「未定」という回答率は42%である。一方で、事業承継意思がない「いいえ」の事業所は僅か3%である。15人以上20人未満は、回答数が少ないものの、「未定」が80%と高い割合になっている。

従業員数が多く「未定」の事業所は、雇用面での社会的責任もあって簡単に廃業という決断はできず、切実さが大きいと推察される。特に、従業員数が20人以上で「未定」の事業所が事業承継に至らなかった場合には、従業員の働く場の喪失という、地域に与える影響が懸念される。従業員数1人以上5人未満では、事業承継する意思がない事業所は36%あり、他の従業員数規模の事業所と比較すると「いいえ」の回答割合が大きい。従業員数が少ない事業所は、家族や親族のみが従業員という場合も多く、事業承継における外的圧力は低いかもしれない。



(2) 後継者候補の属性

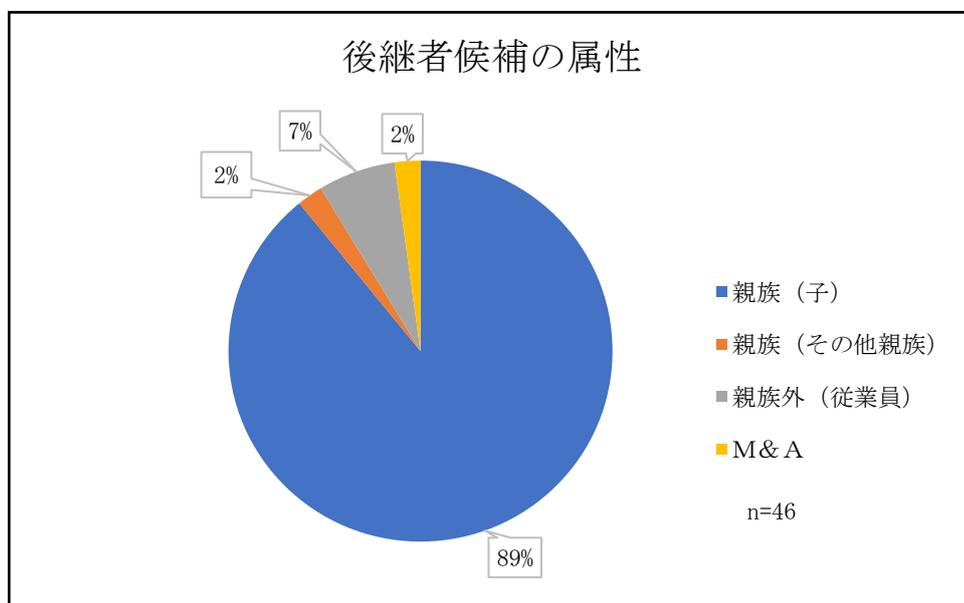
Q2. 後継者候補は誰ですか

親族 () ・ 親族外 () ・ M&A () ・ その他 ()

事業承継意思のある事業所の後継者候補は、経営者の親族が89%と圧倒的に多い。特に子息という回答が多かった。国内では、従業員への承継等の親族外承継や、M&Aが増加してきているが、当市水産業者は依然として親族内での承継が多いことが窺える。

仮に、親族しか選択肢がないと考えているならば、業績が悪化していない事業所でも、親族に適当な人材がいなければ後継者不在と考え、事業承継を諦めている可能性もある。

後継者不在の事業所は、親族以外の選択肢として、従業員への承継や、後継者バンクの利用、M&A等により、次世代に事業を引き継いでいくということを検討していくことも必要かもしれない。



(3) 事業承継計画の策定状況

Q3. 事業承継の計画（承継時期）はできていますか

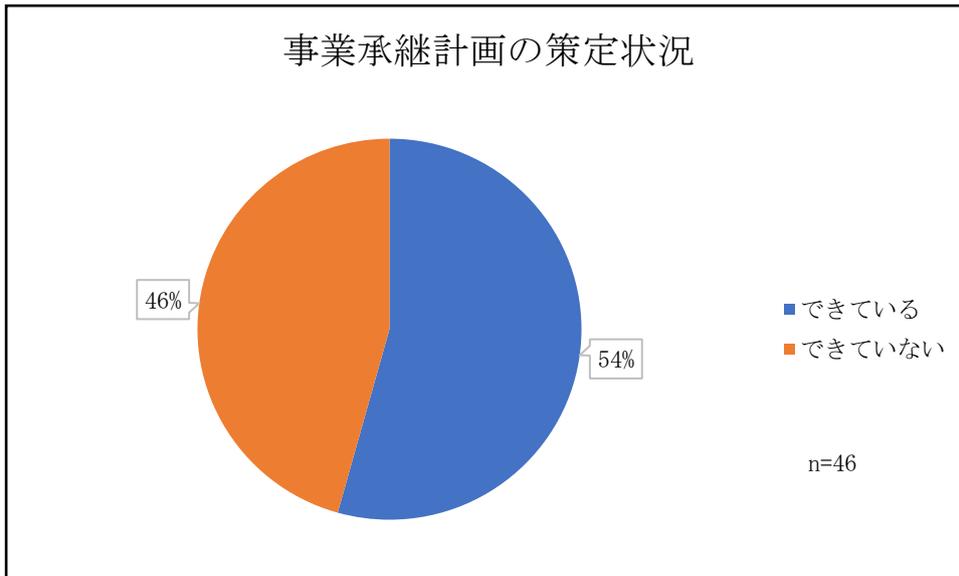
いる → Q4・5・7 ・ いない → Q6・7

事業承継意思のある事業所の事業承継計画策定状況は、できているの「いる」と回答した事業所が54%と半数超であった。一方でできていないの「いない」と回答した事業所も46%と半数近い。

事業承継は、先述の通り後継者の育成や目に見えない資産の引き継ぎ等、多大な時間が必要である。その他にも、取引先や金融機関等との関係性の構築も重要であり、簡単にできることではない。

事業承継は、経営者の事情で急な承継になったり、場当たりの的になったりすることも多く、そのような場合には、その後の事業運営に不安が残る。

事業承継計画が策定できていない事業所は、計画の作成に早期に取り組む必要がある。



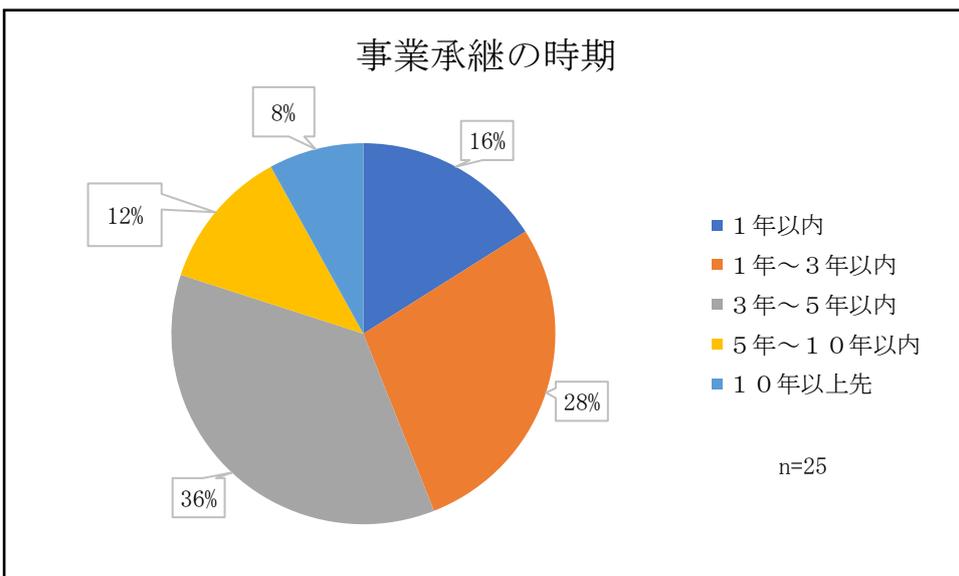
(4) 事業承継の時期

Q4. 事業承継の時期はいつですか

1年以内 ・ 1年～3年以内 ・ 3年～5年以内 ・ 5年～10年以内 ・ 10年以上先

事業承継の時期は、「3年～5年以内」と回答した事業所が36%と最も多かった。「1年～3年以内」が28%と続く。このことから、事業承継計画を策定している事業所は、比較的長いスパンで事業承継に取り組んでいることが窺える。

なお、「5年～10年以内」が12%、「10年以上」が8%と、5年以上の回答割合が20%もあることから、事業承継計画を策定している事業所でも、事業承継には長期の時間を要することが窺える。



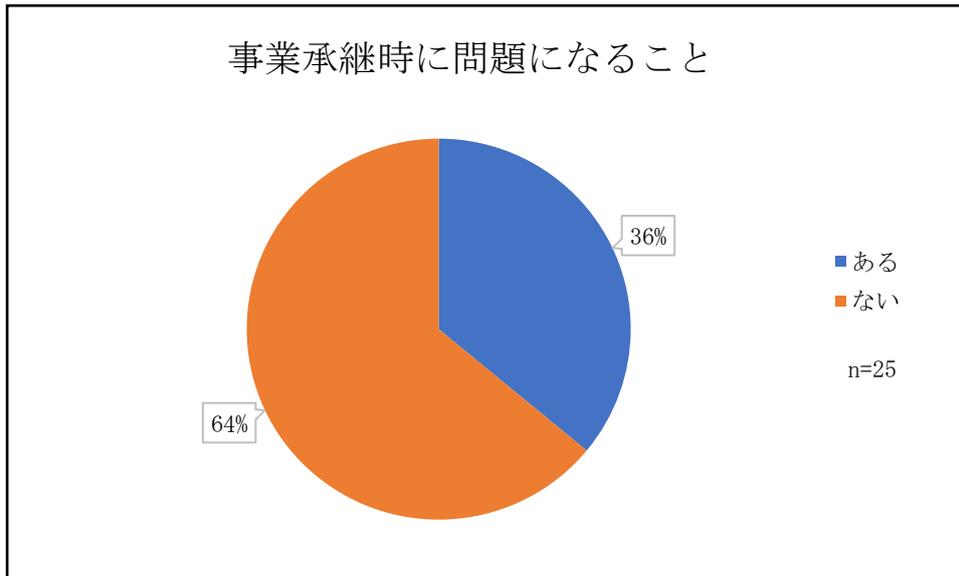
事業承継を実施する場合の課題

(1) 事業承継時に問題となること

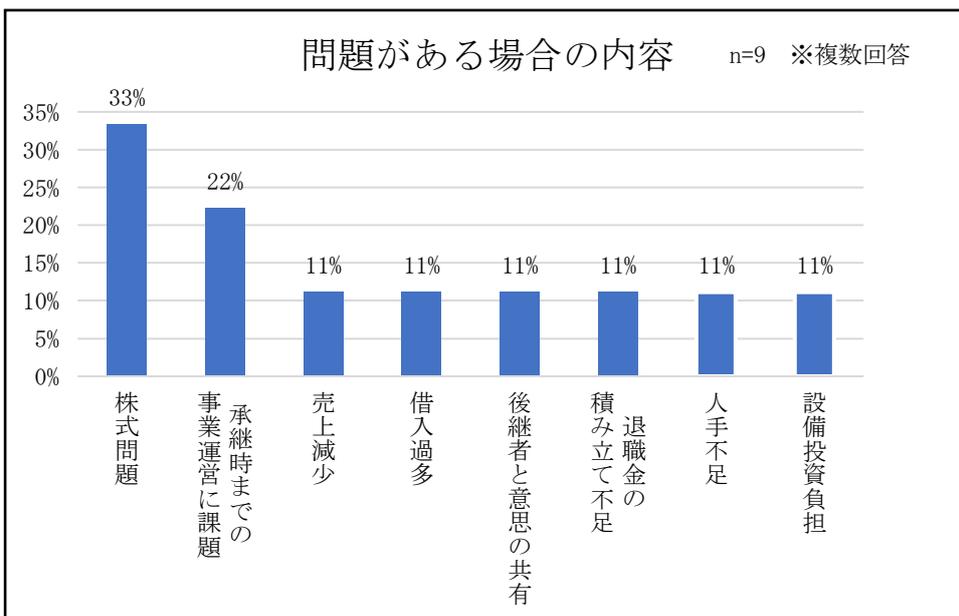
Q5. 事業承継するのに問題になりそうなことはありますか

ある () ・ ない

事業承継の意思がある事業所に、事業承継時に問題となることがあるか尋ねたところ、「ある」という回答が36%であった。事業承継の意思があっても課題を抱えている事業所が一定数存在することが窺える。



事業承継時に問題が「ある」の内訳では、株式の分散等の「株式問題」が33%と最も多かった。事業承継は、10年以上先になるので、その間の事業運営に不安がある等の「事業承継時までの事業運営に課題」が22%と続く。その他は、各事業所で問題点が様々である。



(2) 事業承継計画の策定が出来ない理由

Q6. 事業承継の計画（承継時期）ができていない理由はなぜですか ※複数回答有り

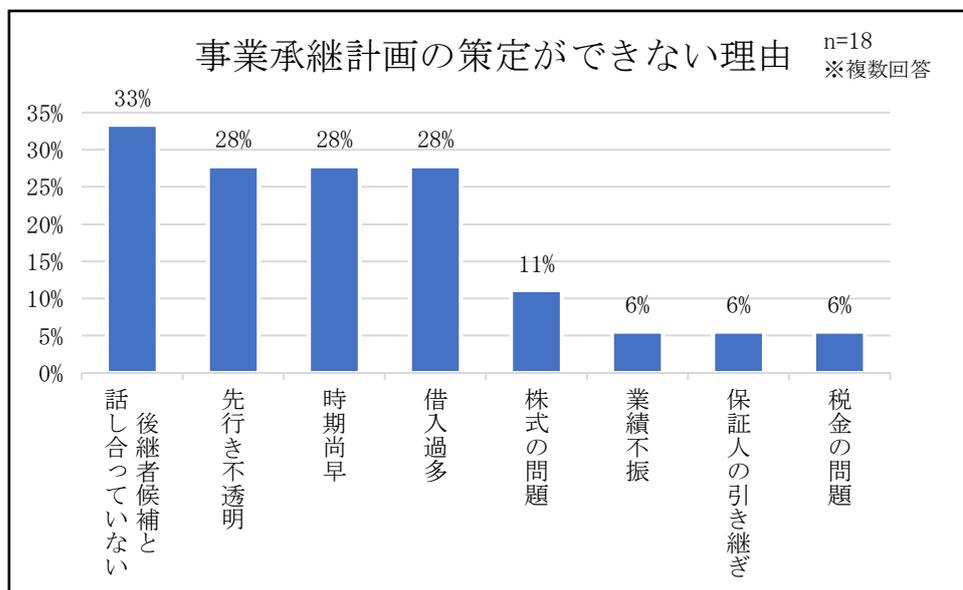
業績不振・先行き不透明・保証人の引継ぎ・借入過多・時期尚早・後継者候補と話し合っていない・税金の問題・株式の問題・事業承継計画書が作成できない・何をしたら良いのか分からない・その他（ ）

事業承継計画の策定が出来ない理由は、「後継者候補と話し合っていない」が33%と最も多く、「先行き不透明」、「時期尚早」、「借入過多」が28%と続く。その他の意見では、後継者の能力不足や個人的な問題等、理由は様々であった。

事業承継は、手続きや税金だけの問題ではなく、経営理念や経営者の想いの承継も必要である。しかし、経営者と後継者間で十分なコミュニケーションが取れていなければ、これらの想いを引き継ぐことができず、双方の意思を共有した将来ビジョンを描くことはできない。この「後継者候補と話し合っていない」というコミュニケーション不足が事業承継の妨げになっている可能性がある。

また、コミュニケーションが不足している場合、経営者が後継者候補として考えている人材が、「実は事業を承継する意思がなかった」という場合もあり得るので、懸念される点である。

このようなコミュニケーション不足な状況では、経営者と後継者候補に対して、中立の立場の外部人材によるサポートが必要となる場合もあると推察される。「先行き不透明」、「借入過多」の事業所では、事業承継計画の策定と併せて事業改善計画も作成する必要がある。



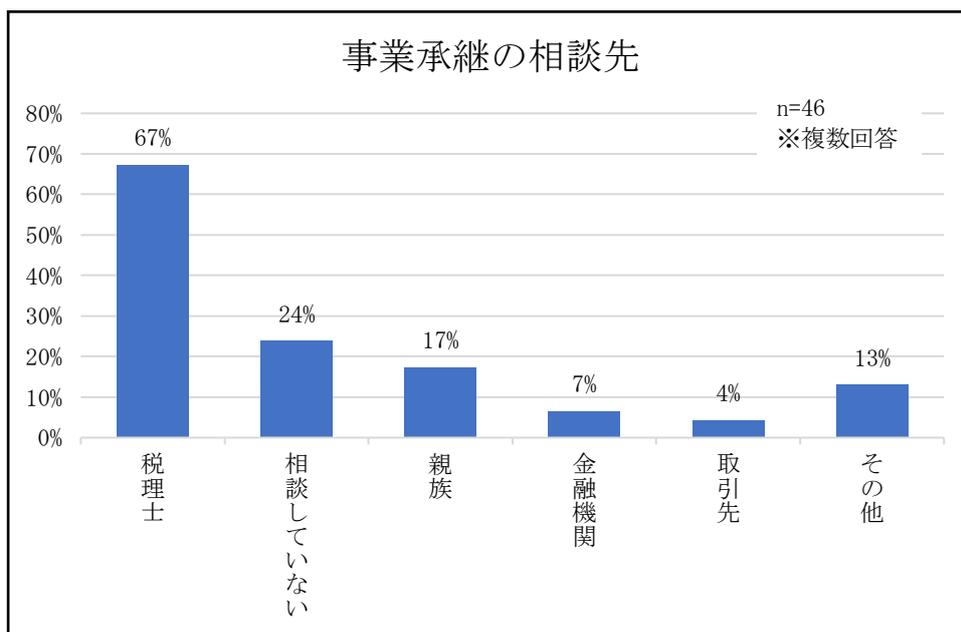
(3) 事業承継の相談先

Q7. 事業承継について誰かに相談していますか

親族・取引先・同業者・税理士・金融機関・相談していない・その他()

事業承継の相談先としては「税理士」が67%と最も多い。事業承継の相談では、多くの事業所が、記帳や経理業務を依頼している顧問税理士に相談しているということが窺える。「その他」は、弁護士等の士業専門家や商工会議所である。

相談している事業所がある一方で、「相談」していないという事業所も24%ある。相談していない事業所には、事業承継の重要性を認識してもらえそうな働き掛けが必要である。



(4) 事業承継が未定な理由

Q8. 事業承継が未定な理由はなんですか ※複数回答有り

業績不振・先行き不透明・保証人の引継ぎ・借入過多・時期尚早・後継者が承諾しない・後継者候補と話し合っていない・税金の問題・多忙で考える時間がない・何をしたら良いのか分からない・その他()

事業承継が未定な理由は「先行き不透明」と「後継者候補と話し合っていない」が48%と最も多く、「借入過多」が31%と続く。その他の意見では、後継者の能力不足、設備投資負担などを挙げている。

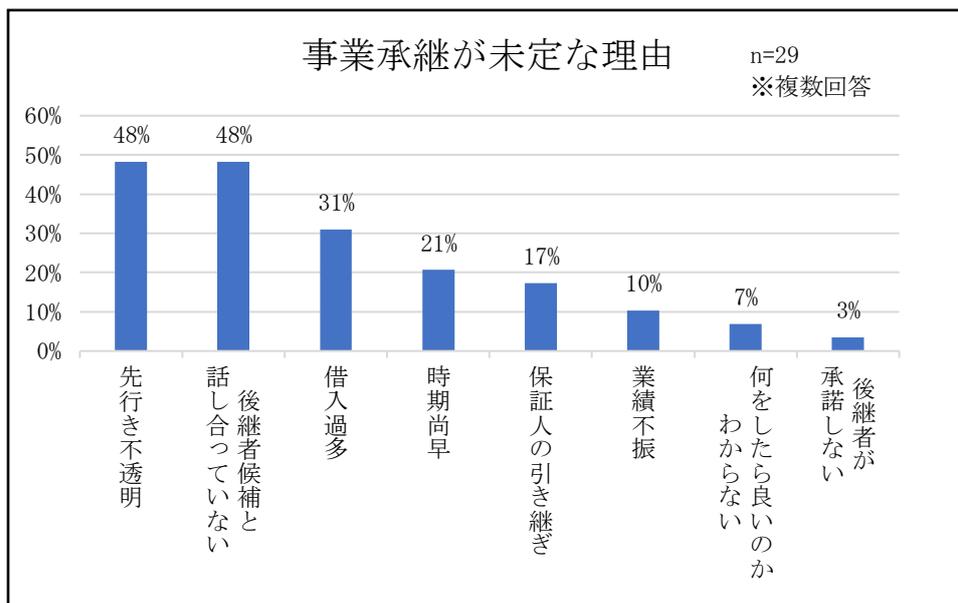
「先行き不透明」と回答した事業所では、将来ビジョンが立てにくく、経営に不安があることから事業承継に躊躇しており「未定」となっている可能性がある。

「後継者候補と話し合っていない」と回答した事業所の中にも、経営環境が厳しいことから、心理的に事業を引き継がせることを躊躇し、後継者候補と話し合いができない経営者が存在する可能性がある。

借入過多の事業所は、借入金の返済目途がつくまでは事業承継を進めにくいと推察される。そのため、経営改善のためのサポートが必要である。

事業承継が未定の事業所は、後継者候補が他社に勤務している場合も多い。このまま経営環

境が好転しなければ、未定である状況から事業承継をしないという選択に変わっていく可能性がある。



事業承継をしない事業所の現状と課題

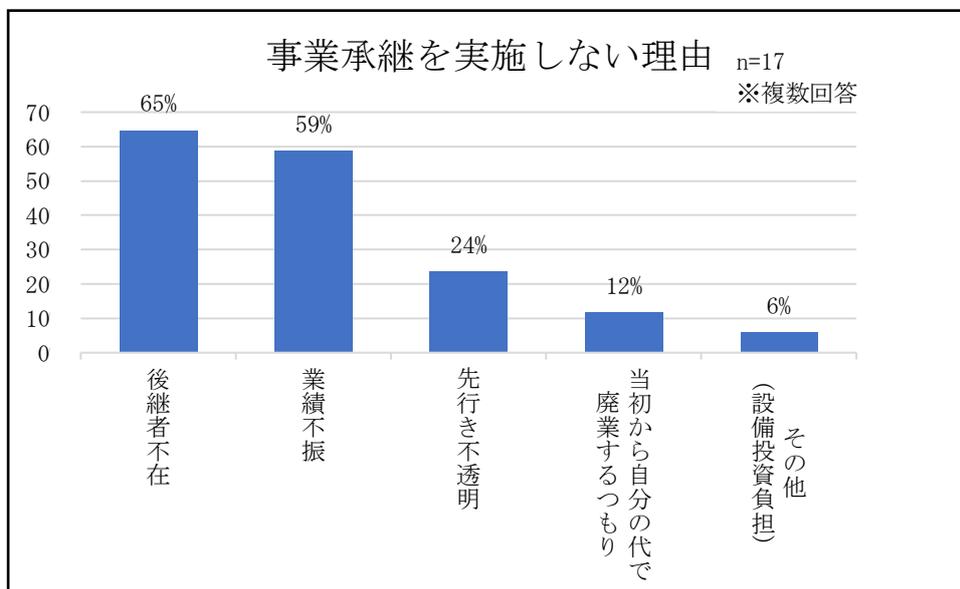
(1) 事業承継を実施しない理由

Q9. 事業承継しない、考えていない理由はなぜですか ※複数回答有り

当初から自分の代で廃業するつもり ・ 業績不振 ・ 先行き不透明 ・ 人手不足 ・ 後継者不在
その他（ ）

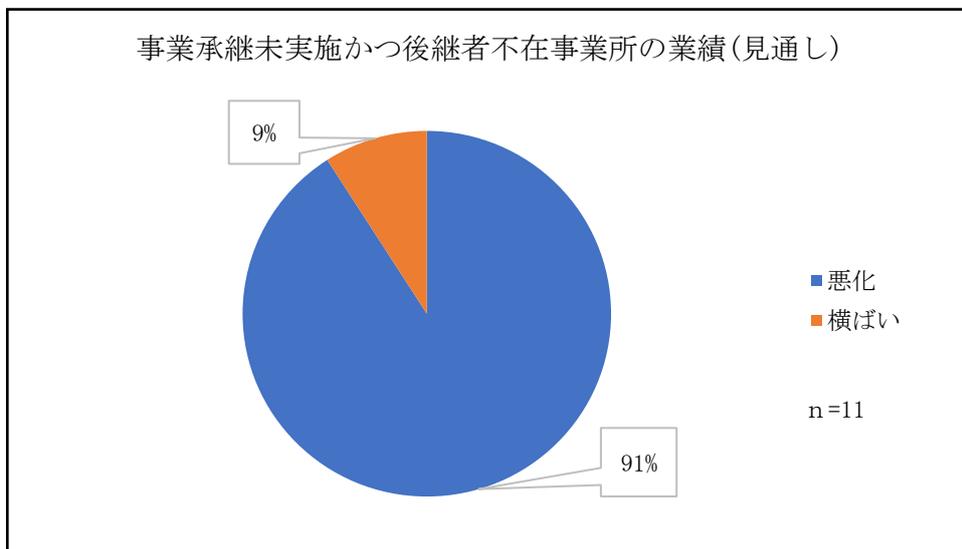
事業承継を実施しない理由は、「後継者不在」が65%と最も多い。「業績不振」が59%と続く。

「当初から自分の代で廃業するつもり」と回答した事業所は12%で、大半の経営者は、次世代に事業を残したいと思って経営していたが、業績不振や後継者不在のため廃業を選択せざるを得ない状況であることが読み取れる。



次に後継者不在事業所を業績別に見てみると、少ないサンプル数ではあるが、業績の将来見通しが「悪化」するが91%である。業績見通しが悪いので事業承継しないという事業所が多いと推察される。これは、他の設問回答と同様の傾向である。

事業承継の意思がない事業所でも、「当初から自分の代で廃業するつもり」という割合は高くないので、経営者年齢の若いうちに業績が良くなれば事業承継の可能性があったかもしれない。

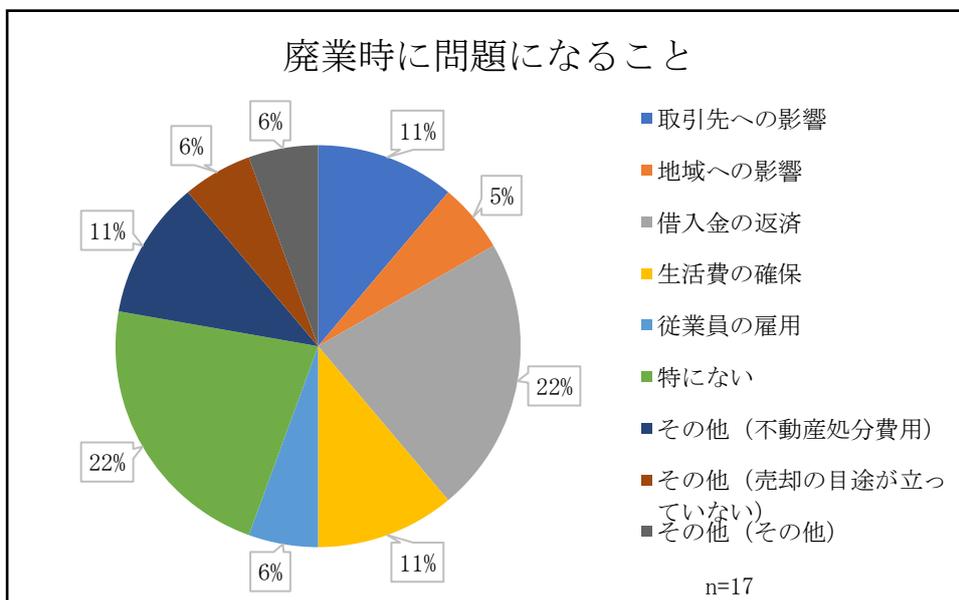


(2) 廃業時に問題となること

Q10. 廃業する時に問題になりそうなことはありますか ※複数回答有り

取引先への影響 ・ 地域への影響 ・ 借入金の返済 ・ 生活費の確保 ・ 従業員の雇用 ・ 特
にない。その他（ ）

事業承継の意思がない事業所が、廃業時に問題になりそうなことは、「借入金の返済」と「特にない」が22%と同数で最も多い。借入金の問題を抱える事業所については、倒産に陥らないように伴走型の支援により円滑な廃業ができるよう支援していく必要がある。

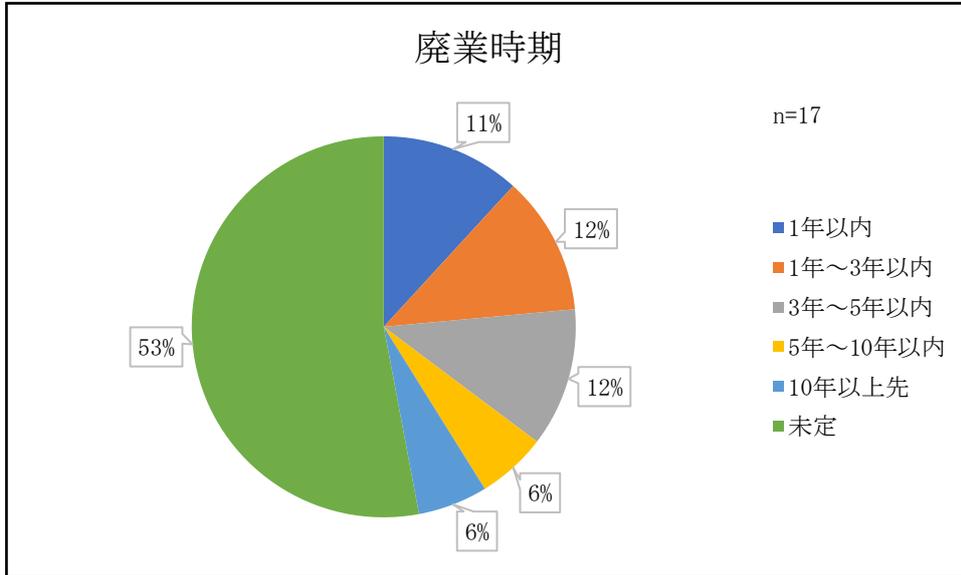


(3) 廃業時期

Q11 1.いつ頃廃業する予定ですか

1年以内 ・ 1年～3年以内 ・ 3年～5年以内 ・ 5年～10年以内 ・ 10年以上先 ・ 未定

廃業時期は、「未定」が53%と最も多い。廃業予定の事業所は、経営者が年齢を重ねるにつれて徐々に廃業に向かうと推察される。

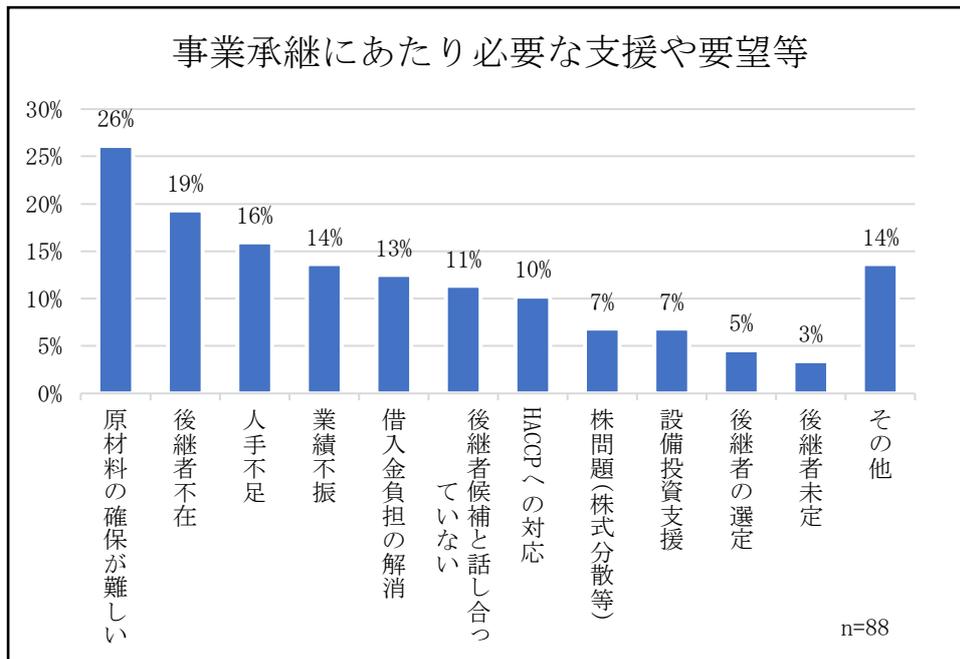


事業承継にあたり必要な支援や要望、意見等

調査した全事業所に事業承継にあたり必要な支援や要望、意見をヒアリングしたところ、事業承継以前に、「原材料の確保が難しい」26%、「人手不足」16%など、現在の経営上の課題に対する意見が多かった。

原材料確保と人手不足は、事業継続上の課題でもある。現状の課題克服に精一杯で、事業承継が先送りになっている可能性がある。

これは全国的な課題であるため簡単に解決できる事ではないが、何らかの対策が必要である。それ以外は、調査項目で回答した内容を強調して、更に要望として伝えたいという回答が多かった。



【まとめ】

1 市内水産業の業況

- ◇5年前と比較した現在の業績は、「悪化」が43%と最も多く、次いで「横ばい」が30%となっている。
- ◇一方で、27%が「好調」と回答し、最近の全国的な景気回復基調を背景に業績を伸ばしている事業所もあり、好不調の二極化が進んでいると言える。
- ◇現在の業績と比較して5年後の将来見通しをどう予測しているかという質問では「横ばい」が46%、「悪化」も41%と多く、現在よりも「好調」になると回答した事業所は13%と最も少ない。現況よりも今後は更に厳しくなる見通しを示している。

2 事業承継の進捗状況

- ◇経営者年齢が、調査対象（56歳以上）のうち、平均引退年齢を超える70歳以上の事業所が35%を占めており、高齢化が進んでいる。
- ◇事業承継を実施する予定がなく近い将来の廃業を考えている事業所が17%となっている。その理由としては、「後継者不在」が65%と最も多い。「業績不振」が59%と続いている。
- ◇「後継者不在」を廃業理由とした事業所のうち、91%が業績の将来見通しについて「悪化」と回答しており、業績不振から後継者選定に能動的になれない現実も見受けられる。
- ◇事業承継が未定の事業者も37%となっており、仮に未定の事業所が事業承継に至らなければ、事業承継の予定がない事業所と合わせて、調査対象の半数以上の事業所が消滅し、これにより4割を超える雇用が減少することになる。特に、従業員20人以上では事業承継が「未定」の事業所が42%を占めており、その影響は大きい。
- ◇事業承継の意思がある事業所でも、そのうちの46%は事業承継計画が策定できていない。
- ◇事業承継未定の事業所、計画が未策定である事業所ともに、その多くがそれぞれの理由として、「後継者候補と話し合っていない」、「先行き不透明」という回答をあげている。
- ◇事業承継の相談先の問いでは、「相談していない」が24%を占めている。

3 事業承継上の課題

- ◇業績が良い事業者は、事業承継の意思が高く、業績が悪い事業所は、事業承継の意思が低いという『業績』と『事業承継意思』との関連性があり、業績不振や先行きの不透明感自体が事業承継遅延の大きな原因となっている。
- ◇業績不振等の理由となっている事業継続上の課題としては、「原材料の不足や高騰」、「人手不足」が圧倒的に多く、ほかには「HACCP への対応」、「設備の老朽化」なども挙げられている。
- ◇一方で、親族内の適任後継者の不在を課題に挙げている事業者も多い。また、早急な事業承継の必要性を認識していない経営者も見受けられた。

4 事業承継に向けた支援

- ◇今後、事業承継が進まないことにより、近い将来、多くの水産業者が廃業となること
が危惧されており、このことは当市にとって喫緊の課題であると言え、早急な対策が
必要である。
- ◇業績不振、先行き不透明が、事業承継に積極的になれない大きな理由となっているこ
とから、このような事業者には、経営改善に向けた伴走型のサポートによる支援が必要
である。
- ◇業績不振の原因となっている課題として、特に「原材料の不足や高騰」、「人手不足」
が挙げられている。いずれも全国的な問題であり、一朝一夕に解決できるものではな
いが、何らかの対策や支援が必要である。
- ◇HACCP への対応については、特にノウハウや費用の面において不安が大きい小規模事
業者に対して、国の動向や対応方法などの情報提供、対応に係る費用への支援を行う
必要がある。
- ◇設備の老朽化については、事業承継を条件とした設備投資に対する補助金の創設が考
えられる。
- ◇経営者の年齢が高齢となっているにも関わらず、事業承継への関心が薄いケースも多
いことから、積極的に訪問することにより、経営者に「気付き」を与え、商工会議所や
税理士、金融機関などへの相談、後継者候補との話し合い、県が積極的に進めている事
業承継支援制度の有効活用などにつなげていきたい。
- ◇いずれにしても、業界団体、金融機関、行政、経済団体が一丸になって解決策を考え、
早急に手を打っていく必要がある。

付属資料(調査票)

【事業承継ヒアリングシート】

ヒアリング実施日 平成 年 月 日

事業所名	年齢()	業種	
創業	年月 何代目()	従業員数	
業績(5年前比)	悪化 横ばい 好調	業績(見通し)	悪化 横ばい 好調

- Q1. 事業承継する意思(後継者が決まっている)はありますか
 はい → Q2・3 ・ いいえ → Q9・10・11 ・ 未定 → Q7・8 ・ 事業承継済み
- Q2. 後継者候補は誰ですか
 親族() ・ 親族外() ・ M&A() ・ その他()
- Q3. 事業承継の計画(承継時期)はできていますか
 いる → Q4・5・7 ・ いない → Q6・7
- Q4. 事業承継の時期はいつですか
 1年以内 ・ 1年～3年以内 ・ 3年～5年以内 ・ 5年～10年以内 ・ 10年以上先
- Q5. 事業承継するのに問題になりそうなことはありますか
 ある() ・ ない
- Q6. 事業承継の計画(承継時期)ができていない理由はなんですか
 業績不振 ・ 先行き不透明 ・ 保証人の引継ぎ ・ 借入過多 ・ 時期尚早 ・ 後継者候補と話し合っていない ・ 税金の問題 ・ 株式の問題 ・ 事業承継計画書が作成できない ・ 何をしたら良いのか分からない ・ その他()
- Q7. 事業承継について誰かに相談していますか
 親族 ・ 取引先 ・ 同業者 ・ 税理士 ・ 金融機関 ・ 相談していない
 その他()
- Q8. 事業承継が未定な理由はなんですか
 業績不振 ・ 先行き不透明 ・ 保証人の引継ぎ ・ 借入過多 ・ 時期尚早 ・ 後継者が承諾しない
 後継者候補と話し合っていない ・ 税金の問題 ・ 多忙で考える時間がない ・ 何をしたら良いのか分からない ・ その他()
- Q9. 事業承継しない、考えていない理由はなぜですか
 当初から自分の代で廃業するつもり ・ 業績不振 ・ 先行き不透明 ・ 人手不足 ・ 後継者不在
 その他()
- Q10. 廃業する時に問題になりそうなことはありますか
 取引先への影響 ・ 地域への影響 ・ 借入金の返済 ・ 生活費の確保 ・ 従業員の雇用 ・ 特にない
 その他()
- Q11. いつ頃廃業する予定ですか
 1年以内 ・ 1年～3年以内 ・ 3年～5年以内 ・ 5年～10年以内 ・ 10年以上先 ・ 未定